

ベライゾン コミュニケーションズ (VZ)

【セクター】 通信サービス

信買

【市場】 NYSE

信売

【企業概要】

AT&Tとスプリントを買収して規模を拡大したTモバイルUSと並ぶ、米国で最大級の通信サービス企業です。米国での携帯電話契約（プリペイド+後払い）の市場シェアをみると、2024年末時点で首位となっています。ワイヤレスサービスのほか、「Fios」ブランドで光ファイバーによるブロードバンドサービスも提供しています。2024年12月期の売上構成比は、消費者向けが76.4%、企業向けが21.9%、その他1.7%です。2024年12月期までの過去18年間、連続で増配を行っています。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

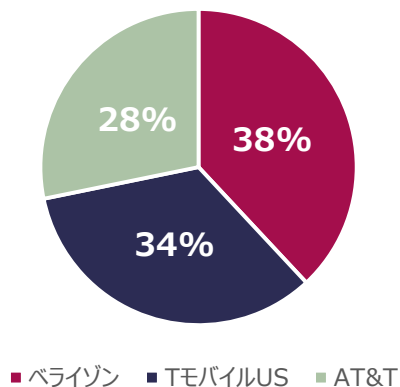
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	133,974	19,219	4.55	2.64	22.0	12.7	24.7
24.12期	134,788	20,141	4.76	2.69	23.6	18.3	26.1
25.12期（予）	138,010	19,682	4.69	2.74	24.5	19.0	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

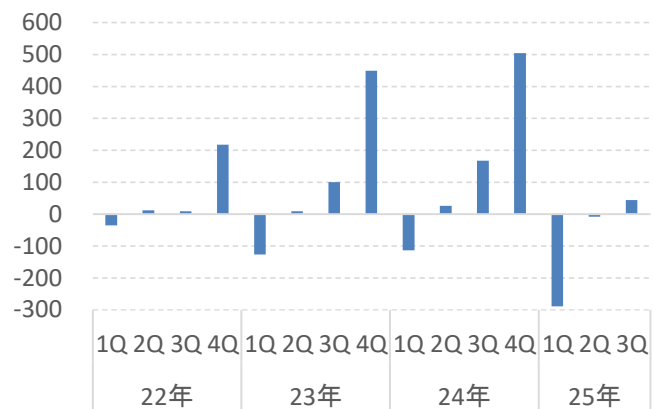
【主要指標】

米大手3社の携帯電話契約市場シェア



注：プリペイドと後払いの合計、3社以外を除くシェア
（出所）各社資料よりSBI証券作成、2024年末時点

リテール向け携帯電話契約の純増数（千人、後払いのみ）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

2025年1-3月期、4-6月期と携帯電話契約数が低調で、株価動向も競合2社に比べて劣後したため、10月からCEOがシュルマン氏に交代しました。同氏は低下傾向となっているリテール向け携帯電話契約（後払い）のシェア回復を目指して、顧客体験を改善して解約率を引き下げ、より戦略的に販売促進を行うと述べました。会社の企業文化を技術中心から顧客優先へ変革すると強調、コスト削減にはAI（人工知能）が重要な役割を担うと認識しています。なお、2023年にウォール・ストリート・ジャーナル紙が報じた、古い通信ケーブルの鉛による環境汚染の可能性は、数十億ドルの費用がかかるのではとの懸念があり、株価の重しとして意識されています。

【見通し・注目点】

7-9月期決算は売上が前年同期比1.5%増、調整後EPSが同1.7%増と4-6月期に比べ伸び率が低下しました。ワイヤレス・サービス収入は同2.1%増と堅調で、携帯電話の後払い契約の純増はプラスに転じました。2025年12月期ガイダンスは、ワイヤレス・サービス収入が前年比2.0～2.8%増、調整後EPSは同1.0～3.0%増、フリーキャッシュフローは195～205億ドルと、従来通り維持しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券金融商品取引業者関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会